



丸富士産業株式会社様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2024年9月30日（月）、東支店取引先 丸富士産業株式会社（香川県高松市西植田町 代表取締役 雑賀 亮丞）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス は、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会社名	丸富士産業株式会社
所在地	香川県高松市西植田町 1292
業種	産業用機械部品製造業

【サステナブルな取組み】

当社は、移動式のクレーンなど、産業機器と建設機械の部品を製造しているモノづくり企業です。創業は昭和 29 年で、木材所からスタートしました。製材だけではなく、製材用の機械の修理や販売も行い、材木に関する幅広いサービス対応と丁寧な営業で地域の信頼を重ねていきました。現在の製品づくりを始めたきっかけは、当時のお客さまより、ブレーキバンドの製作を依頼されたことでした。それ以降もパイプ、樹脂加工と、顧客の要望に応えているうちに、今の丸富士のスタイルになっていきました。幅広く手掛けているようですが、製材時代に培ったノウハウを生かした「ものづくり」をしています。

「仕事は断らない」「お客さまの困りごとを解消する」という姿勢は、変わりません。「丸富士に頼めばなんでもしてくれる。アフターサービスも万全」といわれるレベルを目標に、「もっと頼ってもらえる会社づくり」を行うとともに、今までの知識と技術をベースに、新しい分野にも挑戦していきます。

※丸富士産業株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以 上

丸富士産業株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書



2024年9月30日



いい出会い ふくらむ未来

百十四銀行

百十四銀行は、丸富士産業株式会社（以下、「丸富士産業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	4
(1) 丸富士産業株式会社の企業概要.....	4
(2) 丸富士産業株式会社の事業概要.....	7
2. インパクトの特定.....	9
(1) バリューチェーン分析.....	9
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	9
(3) 特定したインパクト.....	13
(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認.....	16
3. インパクトの評価.....	17
4. モニタリング.....	18
(1) 丸富士産業におけるインパクトの管理体制.....	18
(2) 百十四銀行によるモニタリング.....	18

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 丸富士産業株式会社の企業概要

企業名	丸富士産業株式会社
設立	1954年 4月
代表者名	代表取締役 雑賀 亮丞
資本金	16百万円
従業員	90名（2024年8月31日時点）
売上高	2,730百万円（2023年12月期）
事業拠点	本社 〒761-0445香川県高松市西植田町1292 敷地面積：14,850㎡ 建物総床面積：2,779㎡ 春日工場 〒761-0101香川県高松市春日町608-1 敷地面積：4,100㎡ 建物総床面積：2,650㎡
事業内容	本社 機械加工・溶接製缶（配管溶接含む）・酸洗浄・塗装・組立・出荷業務 春日工場 事業内容：溶接製缶・塗装・MCナイロン等樹脂製品加工・PE押出し成型
取引先	・株式会社タダノ ・株式会社タダノアイレック ・株式会社タダノエステック ・三村鉄工株式会社 ・株式会社村上製作所
役員構成	代表取締役社長：雑賀 亮丞 代表取締役会長：雑賀 修二 取締役経理部長：雑賀 めぐみ 執行役員常務：中川 勝 執行役員常務：中坪 渉

<沿革>

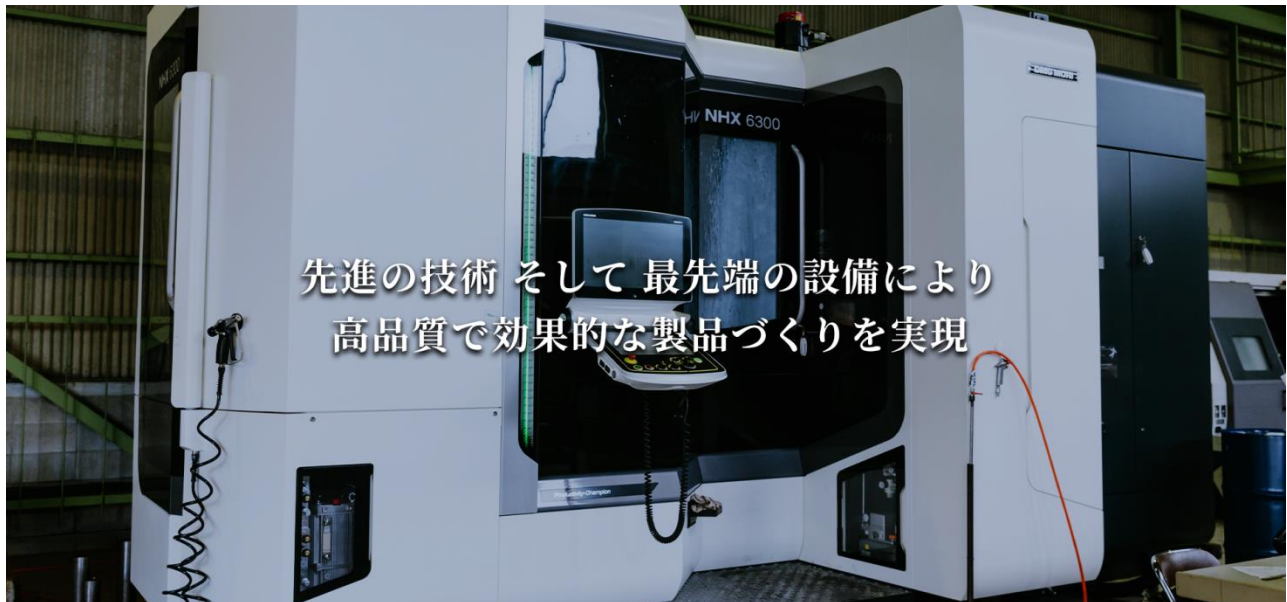
1954年4月	(有)雑賀木材所設立 資本金30万円
1964年7月	鉄工部開設
1966年7月	丸富士産業有限会社に社名変更 資本金40万円に増資 株式会社多田野鉄工所第一次協力工場に指定
1969年12月	本社工場を春日町に新設
1970年2月	株式会社に改組
1974年4月	資本金800万円に増資
1979年8月	資本金1600万円に増資
1980年2月	富士通オフィスコンピューター・システム80導入
1980年3月	マシニングセンタ導入
1982年7月	NC旋盤導入(2台)
1988年6月	マシニングセンタ導入(パレットチェンジャー付き)
1990年2月	富士通オフィスコンピューター-K670導入
1991年8月	西植田工場新設
1992年3月	本社工場ISDN回線開通
1992年6月	西植田工場増床
1992年9月	自動倉庫導入(ダイフク製)
1992年11月	本社及び西植田工場をISDN化
1993年7月	西植田工場増床(溶接工場)
1995年7月	西植田工場増床(機械工場)
1995年9月	本社工場を西植田に移転
1995年10月	本社に部品課棟建設及び自動倉庫増設(ダイフク製 1800BOX)
1996年5月	システムマシニングセンター導入(森精機製 MH 632/U)
1998年4月	春日工場にて樹脂製品の加工工場を開設
2000年9月	雑賀富士男が代表取締役会長に就任 雑賀修二が代表取締役社長に就任
2006年5月	春日工場へ中物製缶工場を増設移動
2007年10月	森精機製NC複合旋盤 NT4250を本社工場へ導入
2008年4月	社内コンピューターを刷新
2013年	武田機械製ガントリーインモーションセンタRT8S-1500GM-25を春日工場へ導入
2013年	マザック製 マシニングセンタ HCN6800-IIを本社工場へ導入
2014年	ファナック製 ワイヤークット放電加工機 α-C600iA

2014年	マザック製 NC複合旋盤 i-300を本社工場へ導入
2015年	DMG森精機製 CNC旋盤 NLX2500Y/700
2016年	カルテンパツハ製 丸鋸切断機 KKS-463NAを更新 本社工場
2018年	庄田鉄工製 NCルーター NCN8200-Cを春日工場へ導入
2019年	DMG森精機製 マシニングセンタ NHX-6300
2019年	山崎技研 立型NCフライス盤 YZ-500WR
2020年	雑賀 修二が代表取締役会長に就任 雑賀 亮丞が代表取締役社長に就任
2022年	マザック製 横型マシニングセンタ HCN-6800NEO オークマ製 横型マシニングセンタ MA-600HⅢを本社工場へ導入



(2) 丸富士産業株式会社の事業概要

当社は主に移動式のクレーンなど、産業機器と建設機械の部品を製造しているモノづくり企業である。創業は昭和29年で、当初は木材所であった。製材だけではなく、製材用の機械の修理や販売も行い、材木に関する幅広いサービス対応と丁寧な営業で地域の信頼を重ねていった。現在の製品づくりを始めたきっかけは、当時の顧客よりブレーキバンドの製作を依頼されたことであった。それ以降もパイプ、樹脂加工と、顧客の要望に応えているうちに、今の丸富士のスタイルになっていった。幅広く手掛けているようであるが、製材時代に培ったノウハウを生かした「ものづくり」をしている。



「仕事は断らない」「お客さまの困りごとを解消する」という姿勢は、変わることはない。「丸富士に頼めばなんでもしてくれる。アフターサービスも万全」といわれるレベルを目標に、「もっと頼ってもらえる会社づくり」を行うとともに、今までの知識と技術をベースに、新しい分野にも挑戦していく。

○当社の事業について

<製造製品について>

当社は、クレーンをはじめとする産業用機械、建設用重機の部品製造を行っており、顧客のニーズに合わせた加工・改良を行っている。

溶接・製缶・機械加工製品 当社溶接職場にて各種製缶製品の製作を行う。小物から中物までの小ロットでも加工、溶接・製缶行程後機械加工が可能。図は高所作業車のサブフレーム	ブレーキバンド 当社創業以来の製品であり、現在でも各種オーダーに応じたサイズが製作可能。ブレーキバンドを製作する技術に応用した製品も製作可能。図はクレーン用ブレーキバンド	MCナイロン 各種設備用MCナイロンやクレーン摺動用プレートが製作可能。近年ではクレーン用のラウンドブームに使用するプレートのR加工ニーズが高い。	配管 配管製品においては油密溶接後に酸洗いによるフラッシング処理や塗装・防錆処理を行っている。またその他エクゾーストパイプなどマフラー用配管なども製作をしている。

<生産ラインについて>

機械加工・溶接製作

当社機械加工ラインでは24時間自動運転及び各種NC設備において様々な加工を行っている。各工程には最新の設備とロボットを配置することで生産の効率化とコスト低減を図っており、最新のNC複合機やMC装置を配置することにより量産品からスポット製品まで各種ニーズに対応できる体制を整えている。



酸洗設備・塗装

当社工場には酸洗と塗装設備があり酸性の溶液でフラッシングが必要な製品においては酸にてフラッシングを行ったあと塗装をしている。また、このフラッシングにおいては各種配管なども実施することが出来、パイプ内のコンタミ（異物混入）低減を図れる。



組立

組立部門では各部署から集まってきた部品をサブASSY（アセンブリ：個々のパーツを組立てたクレーン構成ユニット）に組立をしてさらに製品のASSYとして出荷している。また各種スポット品や量産品の組立にも対応し、大小のロット生産も可能。



検査

当社品質管理課では、生産製品の不良・不具合品の流出防止に向け厳格に製品を検査している。検査部門においては各種測定器を導入し各製品の精度向上や生産工程変更によるバラツキを無くすように日々検査し品質を維持している。



出荷

出荷部門においては毎日4,000種類の製品を出荷しており1ヶ月では約7万点程度の製品を出荷している。さらに常時取り扱い製品としては10万点を越えるアイテム数で入出庫を管理しており、ニーズに合わせた多品種少量生産の出荷を可能としている。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

川上の事業	当社の事業	川下の産業
ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、 印刷用インク、マスティック製造業 (業種コード 2022) プラスチック製品製造業 (業種コード 2220) その他のゴム製品製造業 (業種コード 2219) 第一次鉄鋼製造業 (業種コード 2410) 第一次貴金属・その他非鉄金属製造業 (業種コード 2420) 電子部品製造業 (業種コード 2610) 金属成形機械及び工作機械製造業 (業種コード 2822)	つり上げ及びハンドリング装置製造業 (業種コード 2816)	鉱業、採石業及び建設業用機械製造業 (業種コード 2824)

(2) インパクトレーダーによるマッピング

●●：対応必須
●：対応推奨

影響名	川上の事業												当社の事業				川下の産業			
	2022		2220		2219		2410		2420		2610		2822		2816		2824		PI	NI
	ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、印刷用インク、マスティック製造業		プラスチック製品製造業		その他のゴム製品製造業		第一次鉄鋼製造業		第一次貴金属・その他非鉄金属製造業		電子部品製造業		金属成形機械及び工作機械製造業		つり上げ及びハンドリング装置製造業		鉱業、採石業及び建設業用機械製造業			
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
水																				
食料																				
住居	●						●				●								●	
健康・衛生				●		●		●				●								
教育																				
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー																				
移動手段																				
情報									●		●									
文化・伝統																				
人権と人の安全保障																				
正義																				
強靱な制度・平和・安定																				
水(質)		●		●●		●●		●		●		●		●		●		●		●
大気		●		●●		●●		●		●		●		●		●		●		●
土壌				●●		●●		●●		●●		●		●		●		●		●
生物多様性 と生態系サービス																				
資源効率・安全性		●		●		●		●●		●●		●		●		●		●		●
気候		●		●		●		●		●		●		●		●		●		●
廃棄物		●		●●		●●		●		●		●		●		●		●		●
包摂的で健全な経済	●		●		●		●		●		●		●		●		●		●	
経済成長																				

＜カテゴリごとの検討＞

発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。当社事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

(i) 水（質）、土壌、気候、資源効率・安全性、廃棄物

- 当社は建設用クレーンをはじめとする建設用機械向けの部品を製造しており、部品の品質や性能により、最終製品である建設用機械のエネルギー効率や燃費性能を左右する。
- また、可動部や設置部などは消耗品となり、他の部品も腐食等経年劣化が進むことで交換が必要となるため、耐久性の高い部品を製造することが最終製品のユーザーから排出される廃棄物を削減し、機械そのものの寿命も伸ばすことができる。
- 当社は、長年の開発実績と蓄積された製造ノウハウ、自動制御された最新製造設備の相乗効果により、高精度・高品質の部品製造が可能となっており、納入先企業からも、省資源・省エネルギー効果が聞かれている。また、長寿命の製品づくりも当社の強みであり、更新期間の長期化により納入先の廃棄物発生回数を抑制できている。クレーン車の設置部分を木製から樹脂製にすることで設置部分の寿命を延ばすことができ、今後は顧客への積極的な採用を提案していく。



自動化設備による精度向上

製造工程を自動化・ロボット化しており、効率的な製造体制を構築し、加工精度を上げることで最終製品の省エネルギー化を実現している。



薬品・塗料の適正利用

酸洗工程等で出た溶液はグリストラップでの隔離、中和・濾過装置での真水化を経て無害化処理をしており、汚濁リスクを極小化している。

- このことから、間接的に川下の産業の気候、資源効率・安全性、廃棄物のNI縮小に寄与している。
- 当社の製造・事業体制においても環境負荷の低減に注力している。2003年にISO14001認証を取得し、以後環境マネジメント計画に基づいた環境影響評価と改善活動を毎年行っている。代表的な取組みとして、事業用車両を随時電気自動車へ変更し、トラックを除く全車両を電気自動車へ更新することを計画している。また、新工場屋上にはオンサイトPPAスキームを用いた太陽光発電設備を設置し、地域へ再生可能エネルギー由来の電力を提供していくとともに、カーポートを用いた自家利用太陽光発電設備も導入し、自社の使用電力も再生可能エネルギーで賄っていく予定である。
- 今後は、環境対策担当者の設置による排出二酸化炭素量の測定と排出量削減に向けた太陽光発電設備の導入や省電力型製造設備への入れ替えに取り組み、さらなる脱炭素対策を図っていく。
- 以上のことより水（質）、気候、土壌、資源効率・安全性、廃棄物のNI縮小に寄与している。
- SDGs では「3.9:有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる」「6.3: 汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用」「11.6:都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」「12.5:廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 包括的で健全な経済

- 当社が製品を供給する建設用機械製造業では、そこで作られる機械が世界各国の建設現場に導入されており、インフラ整備やその地域の経済成長に必要な建物・構造物を建設するために、建設用機械はなくてはならないものとなっている。一方で、自動車業界をはじめとして、日本国内では製品のリコールが多発しており、その責任はサプライチェーンを構築する一協力企業にまで及ぶ可能性もある。このことから、日々の検品体制の強化と品質保証体制を含む製造ラインそのものの高品質化が求められる。
- 当社では、ロボット・自動化機械の導入により、熟練技術者でなくても安定して高品質の製品づくりができる体制を取っている。また品質保証においても、各種測定器を導入し各製品の精度向上を図るとともに、生産工程が納期や部品の在庫状況により変更となっても品質の差が発生しないよう、生産ラインへの監督も行っている。今後も最新の測定機への更新や検査基準の明確化、熟練技術者の育成に取り組み、生産ライン全体の品質向上・不良率低減に取り組んでいく。
- 顧客が望む製品を迅速に納品できる体制づくりも、サプライチェーン維持のために重要な要素となっている。コロナ禍において素材・部品の欠品により、最終製品の大幅な納期遅れや経済全体の混乱も発生しており、サプライチェーン全体のレジリエンス強化も叫ばれている。
- 当社では、常時取り扱い製品としては10万点を越えるアイテム数で出入庫を管理しており、多品種小ロットのモノでも在庫をそろえることで、顧客が必要とする製品を供給でき、ピンポイントのものが用意できなくても、代用品を迅速に提供することが可能であるため、サプライチェーンの切れ目を抑制できる。当社と協力関係の強い企業も近隣に存在することから、それらの企業との関係性をより強化し、災害時等におけるサプライチェーン維持を図っていく。
- 工程管理についても、むやみに工程数を削減するだけでなく、工程を分散させることで、一つのラインで不具合が発生しても他の分野で代替でき、生産ライン全体が止まらない対策が取られている。



- この取り組みにより、包括的で健全な経済のPI拡大に貢献している。
- SDGs では「9.2:包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる」「9.4:資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う」のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 雇用

- 製造現場において、生産ラインを土日祝日も動かさなければならない場合も多く、休日数が少ない工場も多い。また、製造装置も複雑で体への負荷がかかるものも多いことから、求職者の人気も高いものではなく、製造業の人手不足が深刻化している。
- 当社では、週休2日制を導入し、土日になるべく連休となるような社内カレンダーを組んでいる。また、有給休暇や特別休暇の制度を充実させ、ワークライフバランスが調整しやすい職場環境を整えている。自動化製造装置・加工機の導入も積極的に行っており、作業負荷の軽減にも注力している。
- 社員のスキルアップの一環として資格取得を奨励しており、取得費用の補助や学習支援など資格取得を全面的にバックアップするとともに自社採用ホームページにて社員の声を紹介するページを設け、それぞれの社員の今後の目標を発信することで社員のスキルアップへのモチベーション向上にも取り組んでいる。



社員の声をピックアップ

採用ページにおいて、社員の声を紹介し、当社での働き方のイメージを伝えるとともに、資格取得やスキルアップを通じた自身の成長目標を記載することで、当該社員のスキルアップへのモチベーションを高めている。

- 今後はワークライフバランスの調和や安全意識の向上による安全な生産体制の構築を目指し、誰でも働きやすく、将来を描きやすい会社づくりに取り組み、社員一体となって技術・品質向上に取り組んでいく。
- 当社には外国籍の従業員も複数在籍しており、設計・製造分野にてそれぞれの専攻分野を活かし、当社の技術力向上に貢献している。長年の取引関係から顧客からも外国籍の社員候補者を紹介されることもあり、近年では他企業と連携した東南アジア籍の外国人採用も行っている。今後も積極的に外国人採用を行い、世界中から優秀な社員の確保を図るとともに、発展途上国の人材育成に貢献していく。
- この取り組みは、雇用のNI縮小・PI拡大に寄与している。
- SDGsでは「8.5:若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8:すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」のターゲットに該当すると考えられる。

(3) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境マネジメントの推進

当社では厳格な環境マネジメントを行っており、自社で策定した環境方針の社内浸透と各部署への改善提案の励行を基礎とし、電気使用量の削減や有害物質の漏洩防止、廃棄物の削減、定期的な環境影響評価の実施とそれに基づく改善活動を行っている。

具体的な環境改善行動として、営業車両の電気自動車への更新やオンサイトPPAを用いた再生可能エネルギー由来の電力供給、自家消費型の太陽光発電設備の導入を計画し、ガソリン使用量の削減と再生可能エネルギーの活用に向けた準備を行っている。加えて、自社内に当社から排出される二酸化炭素量を測定する部署を設け、来年度以降の排出量測定開始に向けた測定システムの構築を行っており、測定結果に基づいた実効的な脱炭素戦略を策定する下地を作っている。今後は、環境対策担当部署の2025/12期中での設置と排出二酸化炭素量の測定を開始し、排出量削減に向けた太陽光発電設備の導入や社用車へのEV導入を含んだ脱炭素戦略の実装や、省電力型製造設備への入れ替えに取り組み、実効性の高いカーボンニュートラルを図っていく。



最新設備の導入による省エネ・省資源化

日本製鉄(株)が開発した溶融亜鉛合金メッキ鋼。高い耐食性が挙げられ、塗装が不要になる一方、溶接が難しいという性質もあり、当社では溶接が不要な器具板などにZAMRの使用実績がある。



溶剤の安全な利用

酸性の溶液で製品のフラッシングを行う工程があり、そこで使用する溶液は外部に漏れないよう貯水できる設備を設けるとともに、フラッシングが必要な工程を効率化することで溶液の使用量を抑えている。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境面のNIを緩和すると考えられる。

SDGs では「7.3:世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

社会（Social）

高品質と柔軟な生産体制でサプライチェーンを守る

当社が製造する部品は世界各国へ建設用機械を輸出する企業へも多く提供されており、当社の部品の品質により世界の建設現場の工程が左右されると言っても過言ではない。日本の製造業では、自動車業界を中心に品質管理体制の不備や不正な検査により製品のリコールが相次ぎ、製品の信頼性の低下と、それに伴う国際競争力の低下が発生している。また、コロナ禍では部材や部品の納品が大幅に遅れ、多くの製造業で生産ラインの停止や欠品が相次ぎ、サプライチェーン全体の混乱が発生した。日本の高品質なモノづくりを再興するにはサプライチェーンの強靱化が必須となっており、そのためにもサプライチェーンを構成する企業それぞれの品質管理体制の強化と生産ライン全体の高品質化が求められている。

当社はロボット・自動化機械の導入により、熟練技術者でなくても安定して高品質の製品づくりができる体制を取っている。また品質保証においても、各種測定器を導入し各製品の精度向上を図るとともに、生産工程が納期や部品の在庫状況により変更となっても品質の差が発生しないよう、生産ラインへの監督も行っている。また、ISO9001認証に基づく日々の品質管理と定期的な外部監査を受けることで、品質管理体制を日々アップグレードし、そこから得られたフィードバックをもとに製品の品質向上に向けた生産ラインの改良に取り組んでいる。

今後は、さらなる高精度測定器の導入・更新により品質検査体制を強化するとともに、資格取得や研修受講の支援を通じた従業員のスキルアップに取り組み、当社の生産ラインのさらなる品質向上に取り組んでいく。

加えて、近年では南海トラフ地震等、災害リスクも高まっておりBCP策定や企業間の災害時連携協定の締結も進んでいる。当社も災害時の対応マニュアルや緊急時連絡網の策定、避難経路の周知徹底を行い、社員の安全確保に取り組んでいる。また、近隣同業他社との製造分担や部材の融通を不定期ながら行っており、事業継続体制の基礎固めを行っている。

今後はこの繋がりを連携協定として正式なものとするともに、従来よりも範囲を広げた企業間連携を行うことで、事業継続性の強化にも取り組んでいく。



最新測定機器を用いた検査

光やレーザーを用いた検査機器を使用し、加工不良や構造疲労を高精度で発見し、不良品の納品を防ぐ。ここで得られた品質管理上のデータを用い、生産ラインの各部署へフィードバックを行い、ライン全体の高品質化を図っている。



豊富な取り扱い点数

常時10万点以上の製品を取り扱っており、ストックヤードには顧客からの注文に即時に対応できるよう幅広い在庫を備えている。少ロット多品種に対応できることから、検品を極限に抑え、代替品の提供も可能としている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済的なPIを拡大すると考えられる。SDGs では「9.2:包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる」「9.4:資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う」等のターゲットが該当すると考えられる。

企業統治（Governance）

安全で誰もが活躍できる職場づくり

当社では自動化設備・製造用ロボットの導入による生産ラインの自動化や省力化を積極的に行い、従業員の作業負荷軽減に注力している。体への負担を極力減らすことで疾患を減らすこともでき、健康経営の促進や離職率の低減にもつながっている。また、資格取得・研修参加への支援を通じた従業員のスキルアップにも注力し、社員のエンゲージメント向上と対応力向上を図っている。

ワークライフバランスの推進にも関心を高めており、週休2日制の中での休日数の増加や社内カレンダーの調整により、なるべく連休が取れるように休日を設定するなど、社員のプライベート充実にも取り組んでいる。有給休暇の付与数増加や取得率の向上に向けた社内体制の構築に取組み、働きやすい職場づくりを図っている。

今後は勉強会や安全管理の徹底を通じた安全意識とスキルの向上による労働災害の予防、定期的な呼びかけや面談を通じた健康診断の二次健診受診率向上に取り組み、健康経営と働き方改革のさらなる推進を行っていく。

■ 丸富士産業株式会社に入社を決めた理由はなんですか？

前職で、仕事に対する考え方の違いから転職を考えていたときに、この会社で勤める知人と出会いました。なんでも相談できる職場環境や、香川県の優良企業に選ばれていることなどを教えてもらい、入社を決めました。

■ 現在の仕事内容を教えてください

現在は製造2課で機械加工の仕事をしています。工場内には最新のNC複合機やMC装置があるので、主にMC装置を操作しています。具体的にはプログラムを作り、製造して、図面通り仕上がっているかを確認をしています。

■ 仕事のやりがいについて教えてください

ライン作業だった前職と違い、今は1工程を1人で任されています。誰でも変わりができる、そんな仕事ではないところにやりがいを感じます。図面通りにプログラムを組み、それがうまく出来上がったときの達成感が好きですね。

■ 今後の目標を教えてください

今担当している装置以外に、より複雑で難易度の高いプログラムを組み装置が扱えるようにになりたいです。責任も重くなりますが、それがステップアップすることだと思うので、挑戦していきたいですね。



社員の声を発信

採用ページにおいて、社員の生の声を発信し、求職者へのPRを行うとともに、それぞれの社員の今後の目標ややりがいについて言語化することで、社員のモチベーション向上やエンゲージメント向上につながるやりがいの創出を図っている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的なPIを拡大すると考えられる。SDGsでは「8.5:若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8:すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」等のターゲットが該当すると考えられる。

（４）インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対するSDGsは、「7、8、9、13」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「13」において、大きな課題が残る、「7、8、」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重要課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、「環境マネジメントの推進」は、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 「高品質と柔軟な生産体制でサプライチェーンを守る」は、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 「安全で誰もが活躍できる職場づくり」は、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する

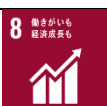
環境マネジメントの推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	営業用車両をEV車両へ更新していく 社内で使用する電力の大部分を再エネ由来のものにする
KPI	2030/12期までに営業車のEV比率を50%以上とする(2024年9月末:18台中0台) 2030/12期までに使用電力の再エネ比率を20%以上とする (2023/12期:0%)

高品質と柔軟な生産体制でサプライチェーンを守る

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	品質保証体制を強化し不良品の発生を極力抑える 同業他社と災害時連携協定(災害時の製造分担や部材の融通に関する連携協定)を締結し、サプライチェーン強靱化を行う
KPI	2030/12期までに年間の不良率を35ppmまで削減する (2023/12期: 66.2ppm) ※ppm:100万個に対しての発生割合 ※不良率は品質検査時に発見した不良品を算定する 2030/12期までに他社との災害時連携協定を3件締結する (2023/12期:0件)

安全で誰もが活躍できる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大及びNIを緩和
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	安全意識とスキルの向上により労働災害を予防する 健康診断の二次健診受診を指導し、従業員の健康意識を高める
KPI	労働災害発生件数を毎年0件維持する 2030/12期までに健康診断二次健診受診率を100%にする (2023/12期:20%)

4. モニタリング

(1) 丸富士産業におけるインパクトの管理体制

- 当社では、全役員を中心に自社業務の棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。
- 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署がSDGsの推進、並びに、本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

(2) 百十四銀行によるモニタリング

- 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、丸富士産業から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 丸富士産業株式会社

2024 年 9 月 30 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が丸富士産業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	丸富士産業株式会社
所在地	香川県高松市
設立	1954 年 4 月
資本金	16 百万円
事業内容	各種産業用機械の部品製造販売
売上高	2,730 百万円(2023 年 12 月期)
従業員数	90 名(2024 年 8 月末時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

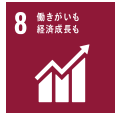
① 環境マネジメントの推進

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ 営業用車両を EV 車両へ更新していく ・ 社内で使用する電力の大部分を再エネ由来のものにする
KPI	・ 2030/12 期までに営業車の EV 比率を 50%以上とする(2023/12 期:18 台中 0 台) ・ 2030/12 期までに使用電力の再エネ比率を 20%以上とする(2023/12 期:0%)

② 高品質と柔軟な生産体制でサプライチェーンを守る

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 品質保証体制を強化し不良品の発生を極力抑える ・ 同業他社と災害時連携協定(災害時の製造分担や部材の融通に関する連携協定)を締結し、サプライチェーン強靱化を行う
KPI	・ 2030/12 期までに年間の不良率を 35ppm まで削減する(2023/12 期: 66.2ppm) ※ppm:100 万個に対しての発生割合 ※不良率は品質検査時に発見した不良品を算定する ・ 2030/12 期までに他社との災害時連携協定を 3 件締結する(2023/12 期:0 件)

③ 安全で誰もが活躍できる職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 安全意識とスキルの向上により労働災害を予防する ・ 健康診断の二次健診受診を指導し、従業員の健康意識を高める
KPI	・ 労働災害発生件数を毎年 0 件維持する ・ 2030/12 期までに健康診断二次健診受診率を 100%にする(2023/12 期:20%)

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。